

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県水戸市
本事業の担当部局名	こども部子育て支援課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3_1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	中学生のわくわく赤ちゃんふれあい体験事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成16年度		
総事業費(A)(円) ※補助率を乗じる前の額	250,943	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	250,943		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	250,943						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	230,450	20,493
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	230,450	20,493
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	250,943
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	250,943
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。 また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。</p> <p><本個別事業の位置付け> こどもたちが未来を生きる力を身につける、また安心して子育てできる環境づくりの一環として実施</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	中学生の赤ちゃんふれあい体験	思春期の子どもたちが、赤ちゃんふれあうことによって、親の愛情を感じて、自分たちの育ちを振り返りながら、命の大切さや思いやりの心を学ぶ機会を提供 内容: 中学3年の生徒と協力してくれる保護者と赤ちゃんが交流し、中学生は赤ちゃんの抱っこやオムツ交換、授乳体験、また保護者から育児の話を伺う 実施回数: 9回 参加者: 中学3年生35名程度/回 協力赤ちゃんと保護者: 20組程度/回				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・中学生が学びを多く得られるように、事前学習で保護者への妊娠・出産・子育てについての質問を考えてもらい、積極的に保護者とも交流してもらう。 ・学校の授業の一環として実施していることや感染のリスクを考慮すると開催時期が限られており、希望校すべてに実施できないため、4月上旬に募集し、6月から10月まで実施可能か検討する。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.35 (R5年)		
	婚姻件数	件	1157 (R5年)		
	婚姻率		4.34 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加中学生の人数	人	350人	308人 (R6実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	97 (R6年度実績)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	命の大切さや尊さを学べた中学生の割合	%	100	97
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県水戸市
本事業の担当部局名	こども部こども政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名	いばらき出会い系サポートセンター運営支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成18年度		
総事業費(A)(円) ※補助率を乗じる前の額	297,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	297,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	297,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	297,000	0	297,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	297,000	0	297,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みとっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。 また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。						
	<本個別事業の位置付け> 結婚を希望する方に対して出会い系の機会を提供する婚活支援事業の一部として実施						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	いばらき出会い系サポートセンター運営費負担金	出会い系の機会の創出に大きな役割を果たすいばらき出会い系サポートセンターの運営について支援する。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本市は、いばらき県央地域連携中枢都市圏事業として婚活支援事業を実施しているため、その参加者に対していばらき出会い系サポートセンターの利用を促すなど、結婚コンシェルジュと連携しながらセンターの更なる利用促進に努める。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (R5年)	
	婚姻件数		件	1157 (R5年)	
	婚姻率			4.34 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	合計特殊出生率		1.78 (R10年)	1.35 (R5年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	人口動態調査における婚姻数	組	1,200 (令和6年)	1,158 (令和6年)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県水戸市
本事業の担当部局名	こども部こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	こども・子育てDX推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度		
総事業費(A)(円)	1,078,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,078,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	583,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	418,000	660,000	0	0	0	1,078,000
	対象経費支出予定額	418,000	165,000	0	0	0	583,000
対象外経費支出予定額	0	495,000	0	0	0	495,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みとっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。</p> <p>また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>DXの推進により、子育て世帯等の利便性向上及び負担軽減を図るため、子育て世帯向けアプリを活用したプッシュ型の情報発信をはじめ、子育て支援サイトのリニューアル等に取り組む。</p> <p>また、今年度本市が進めているこども・子育て関連手続きのオンライン申請の対象拡大の取組と、アプリ及び子育て支援サイトからの申請フォームへの誘導やアクセス性の向上を図るなど、安心してこどもを生み、育てることができる環境づくりを推進する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	子育て世帯向けアプリによる情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの成長記録機能の提供 ・予防接種のスケジュール管理機能の提供 ・プッシュ通知機能によるこども・子育て支援情報の積極的な配信 ・子育て関連施設の検索機能の提供 ・出生届・児童手当の申請機能の提供 ・こども・子育て関連手続きのオンライン申請対象拡大と連動した申請機能の拡充 				
	2	子育て支援サイト「水戸市子育てナビみとっこ一丁目」のリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者が必要とする情報に素早く、簡単にアクセスできるリニューアル ・結婚・妊娠・出産、子育てに係る支援施策等の積極的な情報発信 ・こども・子育て関連手続きのオンライン申請対象拡大と連動した申請機能の拡充 				
	3						
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>・アプリや子育て支援サイトでのこども・子育て関連情報の発信をはじめ、児童手当申請等の各種申請手続きのオンライン化に取り組んだ。</p> <p>・アプリや子育て支援サイトはこども・子育て関連情報の主要な発信手段であることから、より多くの方に利用していただく必要があることから、ニーズを捉えた積極的な情報発信のほか、子育て世帯等にメリットのある取組を実施する必要がある。</p> <p>・今年度、こども・子育て関連手続きのオンライン申請対象拡大を進めており、アプリや子育て支援サイトと連動させることで、子育て世帯等の利便性向上及び負担軽減を図る。</p> <p>・これらの取組により、アプリの登録者数及び子育て支援サイトの閲覧者数の増加を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.35 (R5年)		
	婚姻件数	件	1157 (R5年)		
	婚姻率		4.34 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	アプリの登録者数	人	5800	5000
	②	1か月当たりの子育て支援サイトの閲覧者数	回	69000	63000
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	0歳児を養育する世帯のアプリの新規登録者数(年間)	件	1,800 (令和10年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県水戸市
本事業の担当部局名	こども部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	ハローベビークラス(プレパパママコース)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成12年度		
総事業費(A)(円)	298,364	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	298,364		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	23,100						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	193,864	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	23,100	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	170,764	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	104,500	0	0	298,364
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	23,100
対象外経費支出予定額	0	0	104,500	0	0	275,264	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みとっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。 また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 安心してこどもを生める環境づくりの一環として実施</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ハローベビークラス	初めての赤ちゃんを迎えるためのプレパパママを対象にした教室を毎月開催。 内容 ・赤ちゃんの泣きへの対処方法等の情報提供や出産の流れの学習 ・育児実習(赤ちゃんの抱っこの仕方、オムツ交換、着替えの仕方、沐浴) ・妊婦疑似体験				
	2						
	3						
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>・妊娠中の母体及び胎児の栄養について、講義だけでなく調理実習を行っている。参加者が減少している。令和8年度以降は、調理実習を試食へ変更、併せて妊婦疑似体験を取り入れ、魅力ある教室としていきたい。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.35 (R5年)		
	婚姻件数	件	1157 (R5年)		
	婚姻率		4.34 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ハローベビークラス	組	400人 (R7年度)	392人 (R6実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	参加者の満足度	%	100	99
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県水戸市
 本事業の担当部局名 こども部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名	だいすきお父さん～お父さんのための子育て手帳～配布				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成15年度	
総事業費(A)(円)	184,800	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	184,800	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	184,800					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費
	総事業費	0	0	0	0	184,800
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	184,800
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金
	総事業費	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みとっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。 また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。 <本個別事業の位置付け> 安心してこどもを生める環境づくりの一環として実施				
個別事業の内容	番号	項目	内容			
	1	だいすきお父さん～お父さんのための子育て手帳～配布	妊娠届の際に、初めて赤ちゃんが生まれるお父さんに対して、妊娠婦や赤ちゃんの理解を深め、夫婦で協力して育児をおこなうことをイメージする内容の冊子を配布。初めて赤ちゃんが生まれる夫婦向けの教室ハローべビークラスでは、テキストとして使用している。			
	2					
	3					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・妊娠婦の訪問や教室で対象者のニーズを把握し、新たな役割を担うプレパパが活用できるものとしていく。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.35 (R5年)		
	婚姻件数	件	1157 (R5年)		
	婚姻率		4.34 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	配布数	人	1,100人	977人 (R6実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	ハローベビークラスでの手帳利用率	%	100	100
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	茨城県水戸市
本事業の担当部局名	こども部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業																																								
区分	都道府県主導型市町村連携コース																																								
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)																																								
個別事業名	水戸市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)																																					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 平成29年度																																					
総事業費(A)(円)	39,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 39,900,000																																					
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	39,000,000																																								
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり																																								
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 計画期間を令和6年度からとする「水戸市第7次総合計画」においては、安心してこどもを生み育てられることができ、若い世代に選ばれるまちの実現を目指すため、「みとっこ未来プロジェクト」を重点プロジェクトとして掲げている。また、「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略 デジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)」において、合計特殊出生率「1.78」を2028(令和10)年までの目標に掲げている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 経済的負担から結婚に踏み切れない若い世代に対する支援策として重要であることから、上記の「みとっこ未来プロジェクト」の施策の柱である「経済的負担の軽減」を図るための事業として位置付けている。</p>																																								
個別事業の内容	<p>1. 概要</p> <p>【対象費用】</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越費用</td> </tr> </table> <p>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">所得要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年齢要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">29歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">39歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【その他独自要件】</p> <p>令和7年度から新たに、パートナーシップを宣誓した世帯についても補助の対象とする。(市単費)</p>					<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準				年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準				29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準				39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用																																	
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満																																						
		自治体独自基準																																							
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯																																						
		自治体独自基準																																							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円																																						
		自治体独自基準																																							
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円																																						
		自治体独自基準																																							

2. 申請見込

①新規世帯見込	80	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	50
	その他	30

②継続補助世帯見込 (継続補助規定の有無)	40	世帯
有		

【世帯数積算根拠】

新規世帯の見込について、直近3年間の新規世帯の平均は約66件(令和3年度 84世帯 令和4年度 67世帯 令和5年度 48世帯)となっているが、令和6年度は、周知の強化により、新規世帯の申請数増加が見込まれるため、令和7年度の新規世帯数については、80世帯と算出している。

申請見込のうち55世帯を29歳以下の世帯とした理由は、過去3年間の支給実績のうち、夫婦共に29歳以下の世帯である割合が全体の約65%であったためである。

継続補助については、今年度1~3月に申請が見込まれる87世帯のうち、およそ半数である40世帯を対象とした。

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	108	世帯
~12月(実績)	21	世帯
1月~3月(見込)	87	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	50	世帯	×	600,000	円	=	30,000,000	円
(その他)	30	世帯	×	300,000	円	=	9,000,000	円
				(継続補助)			7,200,000	円
				合計			46,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

令和7年度新規申請世帯分
(満額)
29歳以下の世帯: 20世帯 × 600,000円 = 12,000,000円…①
その他の世帯: 20世帯 × 300,000円 = 6,000,000円…②
(満額以外)
29歳以下の世帯: 30世帯 × 平均360,000円 = 10,800,000円…③
その他の世帯: 10世帯 × 平均220,000円 = 2,200,000円…④
令和7年度継続補助世帯分
29歳以下の世帯: 30世帯 × 平均240,000円 = 7,200,000円…⑤
その他の世帯: 10世帯 × 平均80,000円 = 800,000円…⑥
①+②+③+④+⑤+⑥ = 39,000,000円

3. 広報の実施予定

- チラシを作成し、出張所、不動産会社等に配架するとともに、戸籍窓口での婚姻届提出時にチラシを配付し周知する。
- 市HP及び市報に掲載するとともに、定期的なSNS等による情報発信を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的の成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R10年)	1.35 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (R5年)	
	婚姻件数		件	1157 (R5年)	
	婚姻率			4.34 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的の成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	40 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	40 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	67 (R5年度実績)